

申請書の記入方法について

1 障害者雇用促進企業登録申請書（第1号様式）

○所在地、会社名、代表者

入札参加資格審査申請書（物品・業務委託）の所在地、商号又は名称、代表者名を記入する。ただし、受任者を設置している場合は、受任者の所在地、商号又は名称、代表者名を記入する。

○登録年度

令和7年度とする。

○業種分類

卸売業、小売業、サービス業、製造業等、その他のいずれかに○をつける。

その他の場合は（）内に業種を記入する。

○資本金

資本金等を記入する。

○常用労働者数

障害者雇用状況計算書（第2号様式（A））の数を記入する。

○障害者雇用数

障害者雇用状況計算書（第2号様式（B））の数を記入する。

○障害者雇用率

0.1パーセント未満を切り捨てた数を記入する。

2 障害者雇用状況計算書（第2号様式）

上記登録申請書(1)に記入した所在地の内容を記入する。受任者を設置している場合は、受任者の内容のみを記入する。

① 会社・支店等名

会社・支店等名を記入する。（登録申請書（1）と同じになる。）

② 所在地

上記（1）の所在地を記入する。（登録申請書（1）と同じになる。）

③ 障害者雇用状況算定年月

新規申請の場合は申請日の属する月から過去1年間、継続申請の場合は前年1年間（令和6年1月～12月）における障害者雇用状況算定年月を記入する。

④ 常用労働者数

各月の初日の短時間労働者以外の常用雇用労働者数を記入する。

⑤ 短時間労働者数

各月の初日の短時間労働者数（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満）を記入する。

⑥ 常用労働者数の総数

④と⑤に0.5を乗じたものを加えて数を記入する。

⑦ 常用雇用障害者数

「④常用労働者数」のうち、次の障害者に該当する者の数を記入する。

ア. 「身体障害者」原則として身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳の等級が1級から6級までの者及び7級の障害を2つ以上重複している者

イ. 「重度身体障害者」身体障害者のうち同手帳の1級又は2級の者

ウ. 「知的障害者」 児童相談所、障害者相談支援センター、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は障害者職業センターにより知的障害者と判定された者

エ. 「重度知的障害者」 知的障害者のうち知的障害の程度が重いと判定された者。具体的には、次のいずれかの場合に重度知的障害者に該当する。

- ・療育手帳で程度が「A」とされている者
- ・児童相談所、障害者相談支援センター、精神保健福祉センター、精神保健指定医による療育手帳の「A」に相当する程度（特別障害者控除を受けられる程度等）とする判定書を有する者
- ・障害者職業センターにより「重度知的障害者」と判定された者

オ. 「精神障害者」 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

⑧ 短時間雇用障害者数

短時間労働者のうち、上記障害者に該当する者の数を記入する。

⑨ 特定短時間雇用障害者数

特定短時間労働者のうち、上記障害者に該当する者の数を記入する。

⑩ 合計

アを2倍した数に、イ、ウ、エ及びオとカを足したものに0.5を乗じた数を加えた数を記入する。

$(ア \times 2 + イ + ウ + エ + (オ + カ) \times 0.5)$